

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

政策体系		一般会計			特別会計			備考
		29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	
1	基本法制の維持及び整備	127,738	133,314	5,576	0	0	0	
	(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備	127,738	133,314	5,576	0	0	0	
2	司法制度改革の成果の定着に向けた取組	30,340,597	31,102,087	761,490	589,356	611,089	21,733	
	(1)総合法律支援の充実強化	30,288,140	31,060,987	772,847	589,356	611,089	21,733	
	(2)法曹養成制度の充実	19,426	9,492	△ 9,934	0	0	0	
	(3)裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	12,049	9,557	△ 2,492	0	0	0	
	(4)法教育の推進	20,982	22,051	1,069	0	0	0	
3	法務に関する調査研究	36,437	60,762	24,325	0	0	0	
	(1)社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言	36,437	60,762	24,325	0	0	0	
4.	再犯の防止等の推進	6,332	162,056	155,724	0	0	0	
	(1)国と地方公共団体が連携した取組の実施	6,332	162,056	155,724	0	0	0	平成30年度予算から新規立項された(項)再犯防止等企画調整推進費の予算額を計上
5	検察権の適正迅速な行使	8,290,614	8,221,748	△ 68,866	0	0	0	
	(1)適正迅速な検察権の行使	4,916,883	5,078,998	162,115	0	0	0	
	(2)検察権行使を支える事務の適正な運営	3,373,731	3,142,750	△ 230,981	0	0	0	
6	矯正処遇の適正な実施	68,478,126	68,439,572	△ 38,554	0	0	0	
	(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	6,374,053	6,440,989	66,936	0	0	0	
	(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	45,480,904	44,020,708	△ 1,460,196	0	0	0	
	(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	16,623,169	17,977,875	1,354,706	0	0	0	
7	更生保護活動の適切な実施	13,055,450	13,380,226	324,776	0	0	0	
	(1)保護観察対象者等の改善更生等	12,802,884	13,123,455	320,571	0	0	0	
	(2)医療観察対象者の社会復帰	252,566	256,771	4,205	0	0	0	

(単位:千円)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

政策体系		一般会計			特別会計			備考
		29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	
8	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	2,357,242	2,056,954	△ 300,288	0	0	0	
	(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	2,357,242	2,056,954	△ 300,288	0	0	0	
9	国民の財産や身分関係の保護	52,700,558	53,800,692	1,100,134	181,714	168,245	△ 13,469	
	(1) 登記事務の適正円滑な処理	50,487,835	50,822,634	334,799	181,714	168,245	△ 13,469	
	(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	2,203,085	2,968,253	765,168	0	0	0	
	(3) 債権管理回収業の審査監督	9,638	9,805	167	0	0	0	
10	人権の擁護	3,308,935	3,333,581	24,646	0	0	0	
	(1) 人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防	3,308,935	3,333,581	24,646	0	0	0	
11	国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理	1,891,119	1,900,192	9,073	0	0	0	
	(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理	1,891,119	1,900,192	9,073	0	0	0	
12	出入国の公正な管理	21,321,838	23,004,877	1,683,039	0	0	0	
	(1) 円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進	21,321,838	23,004,877	1,683,039	0	0	0	
13	法務行政における国際化対応・国際協力	258,298	301,814	43,516	0	0	0	
	(1) 法務行政における国際協力の推進	258,298	301,814	43,516	0	0	0	
14	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営	25,231,907	27,086,167	1,854,260	227,556	823,297	595,741	
	(1) 施設の整備	23,652,778	25,045,594	1,392,816	227,556	823,297	595,741	
	(2) 法務行政の情報化	1,579,129	2,040,573	461,444	0	0	0	
計		227,405,191	232,984,042	5,578,851	998,626	1,602,631	604,005	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 東日本大震災復興特別会計については、法務省関係予算のみ掲記している。
 3. 29年度予算額は、30年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 29年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
1 基本法制の維持及び整備				127,738	133,314	5,576
(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備	法務本省	基本法制整備費	基本法制の整備に必要な経費	127,738	133,314	5,576
2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組				30,340,597	31,102,087	761,490
(1)総合法律支援の充実強化	法務本省	司法制度改革推進費	総合法律支援の充実強化に必要な経費	15,481,531	16,493,383	1,011,852
	法務本省	日本司法支援センター運営費	日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,806,609	14,567,604	△ 239,005
	(2)法曹養成制度の充実	法務本省	法務本省共通費	19,426	9,492	△ 9,934
	(3)裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	法務本省	司法制度改革推進費	12,049	9,557	△ 2,492
	(4)法教育の推進	法務本省	司法制度改革推進費	20,982	22,051	1,069
3 法務に関する調査研究				36,437	60,762	24,325
(1)社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言	法務総合研究所	法務調査研究費	法務に関する調査研究に必要な経費	36,437	60,762	24,325
4 再犯の防止等の推進				6,332	162,056	155,724
(1)国と地方公共団体が連携した取組の実施	法務本省	再犯防止等企画調整推進費	再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費	6,332	162,056	155,724
5 検察権の適正迅速な行使				8,290,614	8,221,748	△ 68,866
(1)適正迅速な検察権の行使	検察庁	検察費	検察権の行使に必要な経費	4,916,883	5,078,998	162,115
	法務本省	検察企画調整費	検察の企画調整に必要な経費	42,468	42,721	253
		検察庁	検察運営費	検察運営に必要な経費	3,331,263	3,100,029
(2)検察権行使を支える事務の適正な運営						
6 矯正処遇の適正な実施				68,478,126	68,439,572	△ 38,554
(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	法務本省	矯正企画調整費	矯正の企画調整に必要な経費	160,818	151,006	△ 9,812
	矯正官署	矯正管理業務費	矯正管理体制の整備に必要な経費	6,213,235	6,289,983	76,748
(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	矯正官署	矯正収容費	矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	45,480,904	44,020,708	△ 1,460,196

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	矯正官署	矯正施設民間開放推進費	矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	16,623,169	17,977,875	1,354,706
7 更生保護活動の適切な実施				13,055,450	13,380,226	324,776
(1)保護観察対象者等の改善更生等	法務本省	更生保護企画調整推進費	保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	457,370	446,046	△ 11,324
	更生保護官署	更生保護活動費	保護観察等に必要な経費	12,345,514	12,677,409	331,895
	法務本省	更生保護企画調整推進費	医療観察の企画調整に必要な経費	1,435	1,435	0
	更生保護官署	更生保護活動費	医療観察に必要な経費	251,131	255,336	4,205
8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				2,357,242	2,056,954	△ 300,288
(1)破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	公安調査庁	破壊的団体等調査費	破壊的団体等の調査に必要な経費	2,357,242	2,056,954	△ 300,288
9 国民の財産や身分関係の保護				52,700,558	53,800,692	1,100,134
(1)登記事務の適正円滑な処理	法務局	登記事務処理費	登記事務処理に必要な経費	50,487,835	50,822,634	334,799
(2)国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	法務局	国籍等事務処理費	国籍等事務処理に必要な経費	2,203,085	2,968,253	765,168
(3)債権管理回収業の審査監督	法務本省	債権管理回収業審査監督費	債権管理回収業の審査監督に必要な経費	9,638	9,805	167
10 人権の擁護				3,308,935	3,333,581	24,646
(1)人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防	法務本省	人権擁護推進費	人権擁護の推進に必要な経費	1,300,368	1,236,516	△ 63,852
	法務局	人権擁護活動費	人権擁護活動に必要な経費	2,008,567	2,097,065	88,498
11 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理				1,891,119	1,900,192	9,073
(1)国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理	法務本省	訟務費	訟務遂行に必要な経費	1,891,119	1,900,192	9,073
12 出入国の公正な管理				21,321,838	23,004,877	1,683,039
(1)円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進	法務本省	出入国管理企画調整推進費	出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	1,312,330	1,530,862	218,532
	地方入国管理管理	出入国管理業務費	出入国管理業務に必要な経費	20,009,508	20,274,015	264,507
		国際観光旅客税財源出入国管理業務費	国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	0	1,200,000	1,200,000

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
13 法務行政における国際化対応・国際協力				258,298	301,814	43,516
(1)法務行政における国際協力の推進	法務総合研究所	国際協力推進費	国際協力に必要な経費	258,298	301,814	43,516
14 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				25,231,907	27,086,167	1,854,260
(1)施設の整備	法務本省	法務省施設費	法務省施設整備に必要な経費	21,403,013	22,795,829	1,392,816
			民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,249,765	2,249,765	0
(2)法務行政の情報化	法務本省	法務行政情報化推進費	法務行政情報化推進に必要な経費	1,579,129	2,040,573	461,444
計				227,405,191	232,984,042	5,578,851

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 29年度予算額は、30年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 3. 29年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、
内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部
科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、
環境省及び防衛省

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
1 司法制度改革の成果の定着に向けた取組				589,356	611,089	21,733
	(1)総合法律支援の充実強化	復興庁	東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	589,356	611,089	21,733
2 国民の財産や身分関係の保護				181,714	168,245	△ 13,469
	(1)登記事務の適正円滑な処理	復興庁	法務行政復興政策費	181,714	168,245	△ 13,469
3 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				227,556	823,297	595,741
	(1)施設の整備	復興庁	法務行政復興事業費	227,556	823,297	595,741
計				998,626	1,602,631	604,005

- (注) 1. 政策評価の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、法務省関係予算のみ掲記している。
3. 29年度予算額は、当初予算額である。